

新テロ特措法は廃案に

防衛省は、まずみずからの疑惑を国民の前に明らかにせよ

■報復戦争への参戦協力

01年9月の同時多発テロにたいし、アメリカはアフガン・イスタンへの報復戦争をはじめました。この結果、何万人もの一般市民が殺され、傷つき、アフガン国土も荒廃がすすんでいます。

この報復戦争の一部として海上阻止作戦で給油を担当していたのが、自衛艦です。給油量の8割は米艦船、イラク攻撃にも使用されました。自衛隊の給油した油が人々を殺傷する作戦に使われていたのです。

テロ特措法の期限が切れ、インド洋で米艦船などに給油していた自衛艦は撤退しました。

これを再開したい自民・公明両党は、新テロ特措法案の衆院通過を強行しました。

しかし参院では反対が多数派で、成立のメドはたつていません。アメリカの戦争を支援する憲法違反の参戦法案は、廃案にすべきです。



■テロは戦争ではなくせない

この6年間の一番大切な教訓は、「戦争でテロはなくせない」ということです。逆に、テロと報復の悪循環がすすみ、テロも世界各地に広がりました。

いまアフガンでは、カルザイ大統領も含め「和解決と平和」を話し合い解決への努力が始まり、議会も外国軍の軍事行動に反対しています。米軍への戦争支援は、この努力にも逆行するものです。

■憲法9条こそ

自衛隊がアフガンやイラクに派兵されているのは、「日米同盟最優先」、アメリカいかなりの政治だからです。

憲法9条を持つ国として、戦争に協力するのでなく、報復戦争から政治交渉による解決へ転換させ、教育や医療などの分野で大いに貢献したいものです。

そもそも防衛省に資格があるのか？

接待ゴルフをし、焼肉を食べながら、自衛官を海外派兵させていたなんて、驚きです！とどまることを知らない防衛省疑惑。

テロ特措法や米軍再編を推進してきた人物こそ守屋前事務次官です。次期輸送機（CX）、沖縄やグアムの基地建設など巨額の軍事予算を食いついてきた「政軍財」の癒着を徹底解明することこそ先決です。

安保破棄大阪実行委員会
TEL 06-6763-3833